

平成31年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	16020 体育施設維持管理事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	04 地域に根ざした多彩な文化と生涯スポーツ				
施策	02 生涯スポーツ活動・交流の推進				
実施形態	一部委託				
事業期間	終期なし(恒常的)				
要求区分	継続	予算区分	標準		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-100601-050100				
部名	50 教育委員会	課名	04 生涯学習課		
課長名	西村寿之	T E L	22-5996	内線	14

2. 対象・目的・内容

事業概要	体育施設維持管理
事業の対象 (誰・何を)	グラウンド、テニスコート等、生涯学習課スポーツ振興室が所管する屋外体育施設の利用者
事業の目的 (どういう状態にするために)	適正な維持管理を行うことにより、市民等が安全して利用できるスポーツ・レクリエーションの場を提供し、健全な心身の育成を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド(重春、都麻の郷交流、上比延友遊農村、あかねが丘、県民広場)、平野テニスコートの維持管理を、地元自治会等に委託して行う。 ・市職員は、施設予約システム等による施設利用の受付・許可、利用調整、使用料の徴収、施設の軽微な補修等を行う。

3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成28年度決算額	6,771	0	0	0	0	649	0	6,122
平成29年度決算額	7,356	0	0	0	0	615	0	6,741
平成30年度決算額	6,742	0	0	0	0	420	0	6,322
平成31年度予算額	6,065	0	0	0	0	490	0	5,575

4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成30年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成30年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.20	0.20	0.40	2,031	6,742	8,773
事業費の主な用途		管理委託料、施設予約システム使用料、修繕費			

平成31年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	利用人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	全施設の利用延人数					
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度		
	目 標 値			158,000	160,000		
	実 績 値	150,614	154,144				
	経 費 (千 円)	9,387	8,773				
単 位 当 た り の コ ス ト	0.06	0.06					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	学校体育施設工事の関係で利用人数微増している。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	2	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	各スポーツ施設の維持管理に係る最低限の費用であることから継続が必要と考える。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	本事業の対象施設は、利用人数が減少傾向にあるが休日の予約が数か月先まで埋まっているなど、市民がスポーツに親しむ場として機能している。市民が安全にスポーツを楽しむためには、グラウンドのメンテナンス等最低限の整備・維持管理が不可欠であるが、職員が応急的なメンテナンスに多くの時間を費やしており、人件費を含む総コストは高い。応急的な対応をせずにすむように、計画的なメンテナンスを実施すべきである。将来的には、市民ニーズの変化を踏まえながら、施設の統廃合など、コスト削減や効率化を検討する必要があると思われる。						